

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	8,058,023 (6,161,697)	6,445,826 (5,166,343)	6,527,187 (5,532,121)	6,573,405 (5,864,636)	5,073,937 (4,419,328)
経常損失()	(千円)	793,441	1,429,160	958,339	895,752	1,234,372
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	19,848	3,842,445	719,700	1,165,406	2,579,346
包括利益	(千円)				1,454,614	2,415,367
純資産額	(千円)	10,761,890	7,316,099	6,787,804	5,282,046	2,825,886
総資産額	(千円)	51,312,607	37,321,827	33,259,441	38,178,747	30,839,488
1株当たり純資産額	(円)	1,141.53	747.70	719.15	550.17	268.94
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額()	(円)	2.06	439.47	83.12	138.22	306.63
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.45	17.52	18.28	12.12	7.34
自己資本利益率	(%)	0.18	46.52	11.41	21.76	74.87
株価収益率	(倍)	179.61				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,590	936,969	283,292	2,952,993	657,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,467,363	1,352,557	1,100,081	128,703	417,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	771,781	2,035,323	368,517	1,096,279	942,927
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,463,951	3,071,176	4,083,008	2,279,716	4,327,950
従業員数	(人)	532	473	465	448	367

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期、第5期、第6期および第7期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	578,720	840,278	685,981	677,975	492,500
経常利益 (千円)	146,284	358,814	153,673	123,575	62,706
当期純利益または 当期純損失() (千円)	83,003	309,688	335,047	129,940	9,875,610
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額 (千円)	13,326,006	13,504,456	13,113,416	13,192,226	3,316,606
総資産額 (千円)	17,266,638	16,379,139	15,853,956	15,873,975	7,546,408
1株当たり純資産額 (円)	1,524.09	1,544.54	1,550.74	1,568.31	394.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (0)	0.00 (0)	5.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額() (円)	8.33	35.41	38.69	15.41	1,174.03
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.18	82.45	82.71	83.11	43.95
自己資本利益率 (%)	0.61	2.29	2.52	0.99	119.64
株価収益率 (倍)	44.42	4.74		12.33	
配当性向 (%)	180.07				
従業員数 (人)	12	16	17	19	18

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第5期および第7期の株価収益率ならびに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期および第6期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社(資本金50億円)を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成17年6月 岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービク(現・三京証券株式会社)に承継させる会社分割を実施
- 平成19年9月 三京証券株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成20年9月 株式会社オクトキュービクのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡
三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービクを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成23年5月 商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)を設立
- 平成23年10月 岡藤商事株式会社が、国内対面営業部門を日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に承継させる会社分割を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(岡藤ホールディングス株式会社)、連結子会社16社により構成されており、商品取引関連事業、為替取引関連事業、有価証券関連事業および投資顧問関連事業等を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 商品取引関連事業

商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、米穀、一般大豆オプション、とうもろこしオプション	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
東京工業品取引所	貴金属	金(標準取引、ミニ取引)、銀、白金(標準取引、ミニ取引)、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	RSS 3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	岡藤商事株式会社
関西商品取引所	農産物	米国産大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、米穀	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、O I M投資顧問株式会社、オーアイエム合同会社2010、オーアイエム 号ファンド、オーアイエム C M E ファンド、オーアイエム合同会社2011、オーアイエム 号ファンド、オーアイエム 号ファンド

商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社、三京証券株式会社、O I M投資顧問株式会社

(2) 為替取引関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、外国為替証拠金取引の受託等の事業を行っております。(外国為替証拠金取引の受託等の事業につきましては、会社分割の方法により譲渡することを決定し、平成23年7月10日付にて譲渡しております。内容については「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 事業分離に記載のとおりであります。)

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

(3) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

(4) 投資顧問関連事業

当社グループでは、下記の子会社が商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 O I M投資顧問株式会社

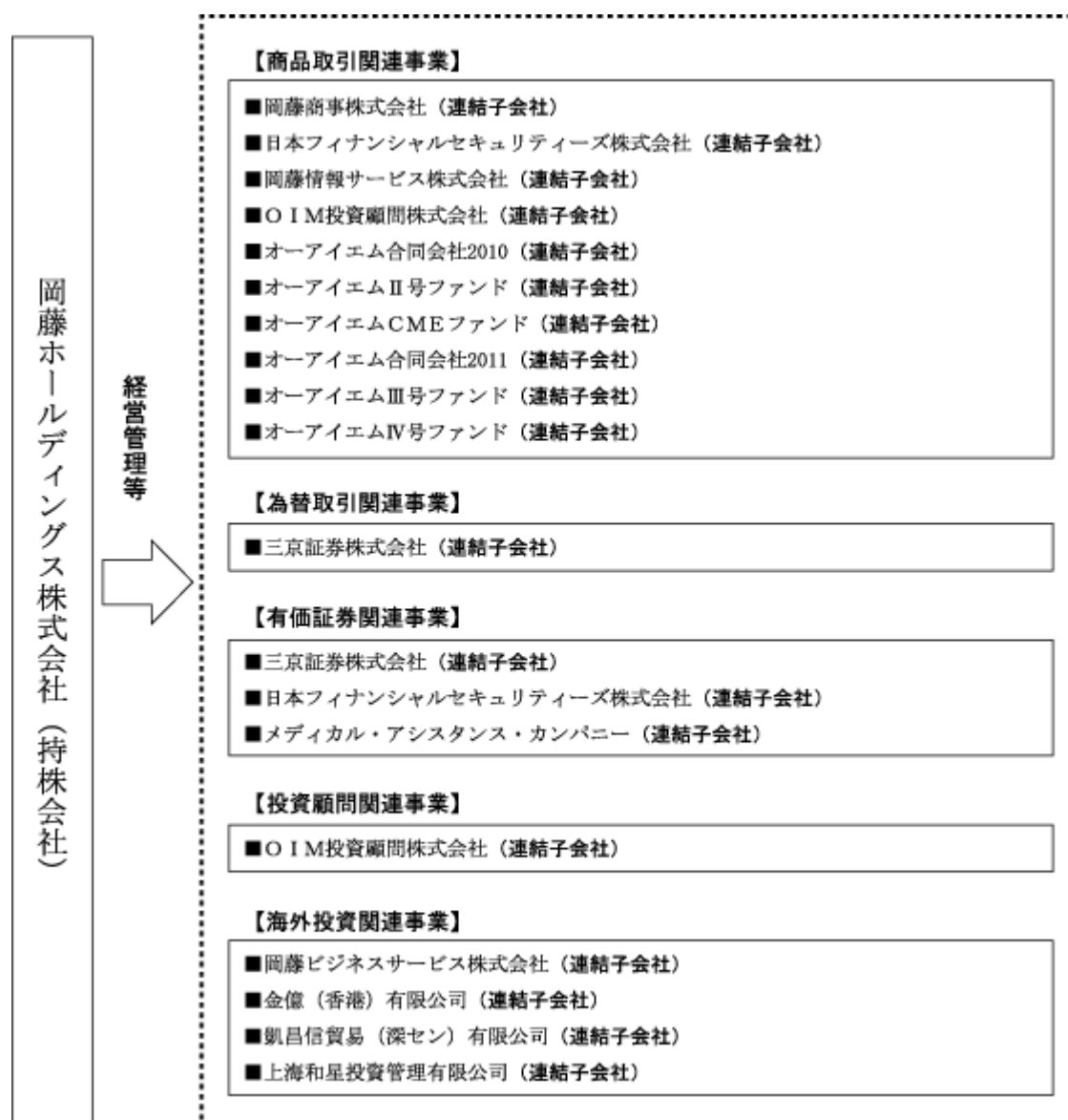
(5) 海外投資関連事業

当社グループでは、上記の事業のほか海外における不動産関連業務等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司

(事業系統図)



- (注) 1. 連結子会社であったオカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップについては、清算したため連結の範囲から除外しております。
2. 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社およびオーアイエム合同会社2011については、新たに設立されことにより、オーアイエムCMEファンド、オーアイエム 号ファンドおよびオーアイエム 号ファンドについては、新たに組成されたことにより、またメディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより、連結子会社となりました。
3. OIM投資顧問株式会社は、オカトーインベストメントマネジメント株式会社より商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、6	大阪市中央区	3,084,864	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中8名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社	東京都中央区	400,000	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	503,720	有価証券関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼任しております。
岡藤ビジネスサービス株式会 社 (注) 2	大阪市中央区	400,000	海外投資関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約お よび業務委託に関する契 約を締結しております。
O I M投資顧問株式会社 (注) 3	東京都中央区	176,022	投資顧問関連 事業	47.9	業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
岡藤情報サービス株式会社	東京都中央区	400,000	商品取引関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役 員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の括弧内の数字(内書き)は、間接所有割合を記載しております。

5 上記のほか、連結子会社が10社あります。

6 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,908,971千円
	(2) 経常損失	189,251千円
	(3) 当期純損失	866,644千円
	(4) 純資産額	5,569,400千円
	(5) 総資産額	31,023,509千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商品取引関連事業	311
為替取引関連事業	-
有価証券関連事業	21
投資顧問関連事業	15
海外投資関連事業	6
報告セグメント計	353
全社(共通)	14
合計	367

- (注) 1 従業員は就業人員を表示しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ81名減少しておりますが、その主な理由は、自己都合退職にあわせて、組織変更に伴う事業縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	48.8	4.2	6,782,055

- (注) 1 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。
3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和が継続されるなかで株式市場が安定的な推移をたどり、住宅市況の改善から個人消費全体が回復し、雇用環境も緩やかながら持ち直しの動きが見られるなど、景気回復傾向を強めました。

ユーロ圏経済は、ドイツでは生産、輸出の伸びが見られましたが、ギリシャ債務問題から財政見通しに不透明感が強まり、南欧を中心に景気が減速するなど、地域差が拡大し、ユーロ圏全体では次第に景気減速感が強まりました。

アジア経済は、欧州の景気減速を受けて中国では欧州向け輸出が鈍化し、不動産市況の停滞から個人消費も次第に抑制気味となり、内需の伸び悩みから景気減速感が強まりました。

わが国経済は、当初の東日本大震災による鉱工業生産の落ち込みが解消されるにつれ、米国向けを中心に輸出が持ち直すなど回復傾向が強まりました。震災復興をたどるなかで、雇用情勢には厳しさが残るものの、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、総合取引所構想に向けての取り組みが進むなか、東京穀物商品取引所の農産物市場について東京工業品取引所と関西商品取引所へ移管する方針が示されました。

新規上場関連では、東京穀物商品取引所と関西商品取引所において、「コメ先物」の取引が開始されました。

商品市況は、貴金属では金を中心として上昇一巡後も高値圏での推移が続く一方、エネルギー、穀物は個別の需給を反映した動きとなり、全国市場売高は65,818千枚（前年同期比103.5%）となりました。

証券市況は、震災による経済ショックや欧州の財政問題、さらに円高傾向も圧迫要因となりましたが、米国株式市況の反発もあって持ち直し、日銀の金融緩和による円安転換で上昇に転じました。

為替市況は、震災から国内への資本回帰が強まったことで円高傾向となり、一時は対ドルで戦後最高値を更新しましたが、日銀が追加緩和に踏み切ると円安傾向へと転じました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,419百万円（前年同期比75.4%）、売買損益は343百万円（同154.6%）となり、営業収益は5,073百万円（同77.2%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により6,305百万円（同85.1%）となりましたが、営業損失1,231百万円（前連結会計年度は833百万円の営業損失）、経常損失1,234百万円（前連結会計年度は895百万円の経常損失）となり、当期純損失は2,579百万円（前連結会計年度は1,165百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	158,520	32.4
砂糖市場	1,575	7.0
貴金属市場	3,705,159	76.5
ゴム市場	217,034	85.1
石油市場	103,017	79.6
中京石油市場	4,693	489.3
小計	4,190,001	73.0
現金決済取引		
貴金属市場	19,638	123.5
石油市場	23,877	96.3
小計	43,515	106.9
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	522	8.8
小計	522	8.8
国内市場計	4,234,038	73.2
海外市場計	11,703	130.0
商品先物取引計	4,245,742	73.3
商品投資販売業		
商品ファンド	17,292	69.0
商品取引	4,263,034	73.3
為替証拠金取引	-	-
証券取引	156,293	342.6
合計	4,419,328	75.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	45,365	-
砂糖市場	-	-
貴金属市場	40,520	33.4
ゴム市場	2,299	-
石油市場	40,764	-
中京石油市場	2	-
小計	43,311	-
現金決済取引		
貴金属市場	7,934	-
石油市場	32,605	-
小計	24,670	-
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	-	-
小計	-	-
国内市場計	18,640	-
海外市場計	93,451	-
商品先物取引損益計	74,811	121.1
商品売買取引	88,899	184.6
商品取引	163,710	148.9
為替証拠金取引	33,279	-
証券取引	213,358	-
合計	343,788	154.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	105,380	42.8
商品ファンド管理報酬等	111,610	67.1
その他	93,829	126.5
合計	310,819	63.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業につきましては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により取引が低調に推移したこともあり、受取手数料は4,263百万円(前年同期比73.3%)となりました。また、売買損益は163百万円の利益(同148.9%)となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	4,263,034	73.3
売買損益	163,710	148.9
その他	143,504	65.4
合計	4,570,249	74.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	177,489	39.6	75,919	43.8	253,408	40.7
砂糖市場	2,151	7.0	-	-	2,151	6.9
貴金属市場	1,245,699	79.5	184,594	71.8	1,430,293	78.4
ゴム市場	458,069	74.1	12,278	25.2	470,347	70.5
石油市場	300,234	113.0	33,303	61.0	333,537	104.1
中京石油市場	10,280	483.3	4	-	10,284	483.5
小計	2,193,922	74.8	306,098	57.3	2,500,020	72.1
現金決済取引						
貴金属市場	78,795	155.2	1,488	88.0	80,283	153.0
石油市場	101,388	141.3	5,369	89.3	106,757	137.3
小計	180,183	147.1	6,857	89.0	187,040	143.6
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	256	4.8	-	-	256	4.4
小計	256	4.8	-	-	256	4.4
国内市場計	2,374,361	77.6	312,955	57.7	2,687,316	74.6
海外市場計	22,659	196.1	29,659	90.4	52,318	117.9
合計	2,397,020	78.0	342,614	59.6	2,739,634	75.1

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金	814,328	26.5	768,734	32.1
東京工業品取引所	ゴム	618,197	20.1	458,069	19.1
東京工業品取引所	白金	596,775	19.4	385,694	16.1
東京工業品取引所	ガソリン	170,646	5.6	248,612	10.4
東京工業品取引所	原油	71,760	2.3	101,388	4.2

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	4,936	36.3	130	7.4	5,066	33.0
砂糖市場	14	2.2	-	-	14	2.2
貴金属市場	23,607	142.2	194	167.2	23,801	142.4
ゴム市場	8,513	71.4	60	214.3	8,573	71.7
石油市場	4,029	93.6	233	11.4	4,262	67.1
中京石油市場	281	624.4	-	-	281	624.4
小計	41,380	87.9	617	15.7	41,997	82.3
現金決済取引						
貴金属市場	1,084	138.4	12	-	1,096	140.0
石油市場	1,147	102.1	133	-	1,280	113.2
小計	2,231	117.1	145	-	2,376	124.1
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
国内市場計	43,611	88.9	762	19.3	44,373	83.7
海外市場計	328	200.0	-	-	328	200.0
合計	43,939	89.3	762	19.3	44,701	84.1

為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が33百万円の損失(前期は98百万円の利益)となりました。

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が156百万円(前年同期比342.6%)、売買損益が213百万円の利益(同1,481.9%)となり、営業収益は425百万円(同705.9%)となりました。

投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が101百万円(前年同期比44.4%)、投資顧問報酬が4百万円(同83.6%)となり、営業収益は107百万円(同42.1%)となりました。

海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が4百万円(前年同期比60.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得657百万円、投資活動による資金の獲得417百万円および財務活動による資金の獲得942百万円がありました。これにより当連結会計年度末における資金は4,327百万円(前年同期比189.8%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は657百万円となりました。(前連結会計年度は2,952百万円の使用)これは、金銭の信託の減少991百万円、差入保証金の減少6,658百万円、借入商品の増加1,103百万円、社債の増加1,000百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失2,570百万円を計上したほか、保管借入商品の増加1,112百万円、役員退職慰労引当金の減少373百万円、預り証拠金の減少6,798百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は417百万円となりました。(前連結会計年度は128百万円の獲得)これは、有形固定資産の売却による収入436百万円や投資有価証券の売却による収入118百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は942百万円となりました。(前連結会計年度は1,096百万円の獲得)これは、短期借入金の返済による支出17,587百万円があった一方で、短期借入による収入18,139百万円や長期借入による収入1,136百万円等があったことによるものであります。

2 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高が前期まで7年連続して減少しておりましたが、当期は若干の回復傾向が見られました。しかしながら、依然足元の状況は低調であり、市場の流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。またその一方で、市場の動向により収益拡大が望めない場合であっても確実に利益を確保できるよう、役員報酬および従業員給与制度の変更ならびに役職員の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、本年2月から断行しており、今期はこの計画を完遂してまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて新興国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益レベルを維持しつつ、新商品の開発なども含め、早期の黒字化を目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、グループ会社の再編や整理も視野に入れた効率的な企業運営を行うとともに、引き続き財務の健全性の確保に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本報告書作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成24年3月31日現在、当社グループでは29件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は497百万円です。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記29件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、営業損失1,231百万円、経常損失1,234百万円および当期純損失2,579百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、証券業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアしてまいります。

また、当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 継続企業の前提に関する事項」に記載いたしましたとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は71百万円であり、主として営業設備の更新等として、商品取引関連事業で57百万円、投資顧問関連事業で2百万円等の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、625百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 3. 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事株式会社	本店 (大阪市中央区)	商品取引 関連事業	営業設備	25,582	674	1,743,968 (398.37)	1,770,225	7
三京証券株式会社	本店 (東京都中央区)	有価証券 関連事業	営業設備	5,078	5,393	5,000 (48.76)	15,471	21
O I M投資顧問株式会社	本店 (東京都中央区)	投資顧問 関連事業	営業設備	13,982	5,835	-	19,817	15

(注) 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月15日		9,965		5,000,000	8,683,012	1,965,719

(注) 旧商法第289条第2項に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	17	38	3	1	4,692	4,755	
所有株式数 (単元)	-	1,729	10,642	14,327	50	1	72,876	99,625	2,547
所有株式数 の割合(%)	-	1.73	10.68	14.38	0.05	0.00	73.16	100.00	

(注) 自己株式1,553,371株は、「個人その他」に15,533単元、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
丸福証券株式会社	新潟県長岡市東坂之上町二丁目1番地1号	610	6.12
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	607	6.10
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	595	5.97
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	127	1.28
計		4,747	47.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,553千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,553,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,409,200	84,092	
単元未満株式	普通株式 2,547		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,092	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	大阪府中央区本町三丁目 2番11号	1,553,300		1,553,300	15.59
計		1,553,300		1,553,300	15.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成24年6月1日の取締役会で決議しております。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日から平成25年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成24年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月13日～平成25年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	600,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	9,216
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,553,371		1,553,371	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容および今後の事業展開等を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	642	395	249	288	211
最低(円)	365	152	150	130	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	181	181	184	184	187	177
最低(円)	172	174	174	178	156	124

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表 取締役]		松 井 政 彦	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 代表 取締役社長 平成15年9月 金億(香港)有限公司代表取締役社 長(現任) 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社代表取 締役社長(現任) 岡藤商事株式会社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社取締役コンプライアンス部担 当 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 岡藤商事株式会社非常勤取締役 (現任) 平成23年6月 三京証券株式会社非常勤取締役 (現任)	(注)4	7
専務取締役 [代表 取締役]		立 川 真 司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)代表取締役社 長 平成23年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成24年2月 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役専務 (現任)	(注)4	5
取締役		鈴 木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)常務取締役(現 任)	(注)4	10
取締役		大 口 博 信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)専務取締役 平成24年2月 同社常務取締役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本卓士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井(現 双日)株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券(現 ばんせい証券)株式会社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社総合企画部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役(現任) 岡藤商事株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 三京証券株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)4	
取締役	総合管理部長	小崎隆司	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社監査役 (現任) 平成17年4月 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社システム管理部長 平成17年7月 同社執行役員システム管理部長 平成18年4月 同社執行役員システム管理部長兼 総務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長兼システム 管理部長 平成21年4月 同社財務部長兼システム管理部長 平成21年6月 同社取締役財務部長兼システム管 理部長 平成22年6月 岡藤商事株式会社取締役総合管理 部長(財務・システム管理担当) 平成23年3月 同社取締役財務部長兼システム管 理部長(現任) 岡藤ビジネスサービス株式会社取 締役総合管理部長(財務担当)(現 任) 平成24年5月 当社総合管理部長 平成24年6月 当社取締役総合管理部長(現任)	(注)4	9
常勤監査役		望月芳弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社監 査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現 任) 平成19年9月 三京証券株式会社監査役(現任) 平成23年5月 岡藤商事分割準備株式会社(現・ 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社)監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		林田清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役危機管理室担当 平成22年6月 岡藤商事株式会社理事 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現 任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮澤 正 則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業(現在に至る) 昭和58年6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任) 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)5	
計						49

- (注) 1 監査役望月芳弘および宮澤正則は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清 水 泰 和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年6月 岡三ホールディングス株式会社(現 株式会社岡三証券グループ)監査部長 平成21年12月 同社監査部参事(現任)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

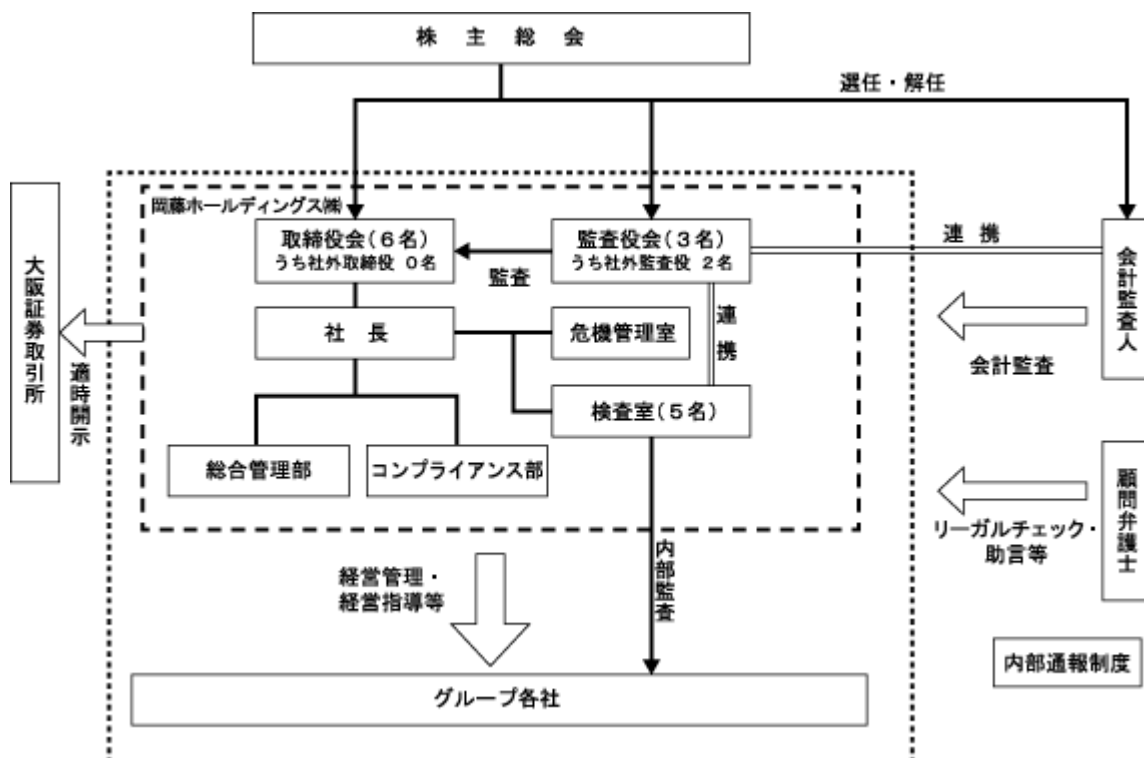
環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は6名(うち社外取締役0名)、監査役は3名(うち社外監査役2名(以下、会社法第2条第1項第16号に規定する社外監査役をいいます。))となっております。

取締役会は定例(月1回)および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は3名、うち2名が社外監査役で構成されており、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査を実施しております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況まで監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べていることから、経営の監視機能の面では現状で十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めました。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程・要綱等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室(人員5名)を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果および改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めていることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査役が監査しております。

なお、監査役宮澤正則は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、取締役は6名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

各社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社グループの間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他一切の利害関係はありません。

社外監査役望月芳弘氏は、過去に岡三証券株式会社に勤務されていた経歴があります。同社は当社の連結子会社である三京証券株式会社の取次先となっておりますが、現状を鑑み、主要な取引先には該当しないものと判断しております。また、同社の関係会社である株式会社岡三証券グループ、丸福証券株式会社、岡三興業株式会社、岡三アセットマネジメント株式会社、三縁証券株式会社および三晃証券株式会社は当社の株式を保有しており、当社の一部の連結子会社は株式会社岡三証券グループの株式を保有しておりますが、それぞれ主要株主には該当いたしません。以上のことから、その他の利害関係を含め、重要性はないものと判断しております。また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社、三京証券株式会社および岡藤ビジネスサービス株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。なお、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出ております。

社外監査役宮澤正則氏は、過去に、当社および一部の連結子会社の会計監査人である東陽監査法人に所属されていた経歴があり、当社および一部の連結子会社の監査業務を執行されていた期間もありますが、提出日現在において同監査法人は会計監査人を退任しているため、利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

現在社外監査役である2名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、前述のとおり当社グループと一切の利害関係がなく、また、その他の重要な利害関係もなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外監査役に選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、前述のとおり、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、当社グループおよびその他との重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、前述の「内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,575	51,675			900	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,042	11,449		350	2,243	2
社外役員	20,605	18,039		700	1,866	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 取締役のストック・オプションによる報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 当連結会計年度末現在の取締役は6名、監査役は3名であります。無報酬の取締役が3名、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役が1名、監査役が1名、社外監査役が1名いるため、支給人員と相違しております。
- 6 上記の退職慰労金支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額として、監査役分900千円、社外役員分1,566千円が含まれております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
馬場 重久	取締役	提出会社	6,645			27,200	159,445
		岡藤商事 株式会社	3,600			122,000	

(注)馬場重久氏は、平成23年6月29日付をもって、当社取締役および岡藤商事株式会社の取締役を辞任により退任いたしました。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、業績に連動する報酬と株式報酬型ストック・オプションで構成され、それぞれ取締役会です承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。また、監査役に対する役員退職慰労金については、内規に基づいて監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について該当事項はありません。また、連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である岡藤商事株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 858,677千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,791,517	566,119	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	41,722	同上
東プレ(株)	75,200	50,083	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,791,517	625,239	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	115,948	同上
東プレ(株)	75,200	65,348	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		20,000			
上記以外の株式	27,115	21,247	1,223	3,632	1,111

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 朝貝 省吾氏（継続監査期間6年）
 - 吉田 光一郎氏(同4年)
 - 田久保 謙氏（同3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士10名、公認会計士試験合格者2名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式を取得することができる旨(機動的な資本政策遂行を可能とするため)
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・中間配当をすることができる旨(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,500	
連結子会社	23,100	600	21,100	300
計	44,100	600	41,600	300

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、同機構等の行う会計セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,591,300	2 5,572,505
売掛金	286,994	-
委託者未収金	265,811	145,306
有価証券	20,000	107,028
商品	221,954	84,674
保管借入商品	2 1,364,599	2 2,476,653
保管有価証券	2 4,705,725	2 3,859,018
差入保証金	17,332,236	10,496,002
信用取引資産	454,824	235,145
信用取引貸付金	445,909	221,778
信用取引借証券担保金	8,915	13,367
有価証券担保貸付金	-	285,000
借入有価証券担保金	-	285,000
金銭の信託	1,032,007	40,027
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	2 167,000	2 235,740
委託者先物取引差金	2,278,023	1,969,935
貸付商品	492,960	484,432
繰延税金資産	16,758	2,474
その他	780,911	950,600
貸倒引当金	2,100	10,900
流動資産合計	33,149,007	27,154,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	361,063
減価償却累計額	689,016	286,137
建物(純額)	2 515,177	2 74,925
土地	1, 2 1,632,892	1, 2 1,157,892
その他	782,139	687,782
減価償却累計額	621,062	606,754
その他(純額)	161,076	81,028
有形固定資産合計	2,309,146	1,313,846
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,081
ソフトウェア	159,166	46,235
その他	3,168	2,870
無形固定資産合計	234,541	121,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 964,649	2, 3 964,052
出資金	7,730	8,990
破産更生債権等	580,438	699,785
役員長期貸付金	470,224	493,841
長期差入保証金	788,013	960,323

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会員権	185,392	158,075
繰延税金資産	20,696	7,001
その他	214,010	500,296
貸倒引当金	745,104	1,542,555
投資その他の資産合計	2,486,051	2,249,810
固定資産合計	5,029,739	3,684,845
資産合計	38,178,747	30,839,488
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,744,135
1年内返済予定の長期借入金	115,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	1,467,000
借入商品	1,857,559	2,961,085
未払法人税等	30,339	49,254
未払消費税等	81,324	12,755
繰延税金負債	47	44
預り証拠金	19,784,593	12,986,070
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	3,859,018
信用取引負債	452,005	234,758
信用取引借入金	452,005	221,391
信用取引貸証券受入金	-	13,367
有価証券担保借入金	-	30,000
有価証券貸借取引受入金	-	30,000
未払金	145,737	446,789
賞与引当金	171,189	-
役員賞与引当金	2,300	-
訴訟損失引当金	25,800	62,800
関係会社整理損失引当金	37,392	-
その他	1,073,107	1,034,605
流動負債合計	30,774,373	25,958,316
固定負債		
長期借入金	651,000	970,125
退職給付引当金	612,144	708,559
役員退職慰労引当金	380,235	6,466
負ののれん	198,206	76,166
繰延税金負債	1,300	10,916
その他	90,323	96,454
固定負債合計	1,933,210	1,868,688
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	185,265
金融商品取引責任準備金	1,171	1,331
特別法上の準備金合計	189,116	186,597
負債合計	32,896,700	28,013,601

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	180,422	3,975,984
自己株式	813,412	813,421
株主資本合計	6,040,117	2,244,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,357	4,942
土地再評価差額金	1,210,191	-
為替換算調整勘定	68,654	12,825
その他の包括利益累計額合計	1,412,203	17,767
少数株主持分	654,132	563,573
純資産合計	5,282,046	2,825,886
負債純資産合計	38,178,747	30,839,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,864,636	4,419,328
売買損益	222,364	343,788
その他	486,404	310,819
営業収益合計	6,573,405	5,073,937
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	260,080	196,221
人件費	1 3,517,032	1 3,087,699
調査費	183,214	169,711
旅費及び交通費	220,048	195,816
通信費	270,812	214,116
広告宣伝費	230,964	124,155
地代家賃	602,434	585,681
電算機費	471,400	474,807
減価償却費	171,613	88,542
賞与引当金繰入額	171,189	-
役員賞与引当金繰入額	2,300	-
役員退職慰労引当金繰入額	52,183	20,610
退職給付費用	166,295	128,635
貸倒引当金繰入額	29,320	11,000
のれん償却額	172	146
その他	1,057,973	1,008,639
販売費及び一般管理費合計	7,407,034	6,305,785
営業損失()	833,629	1,231,847
営業外収益		
受取利息	30,011	19,362
受取配当金	27,342	16,872
有価証券売却益	4,175	713
負ののれん償却額	122,040	122,040
受取リース料	21,738	26,494
その他	60,671	51,144
営業外収益合計	265,980	236,627
営業外費用		
支払利息	49,285	63,860
為替差損	81,493	-
有価証券売却損	2,737	-
証券代行事務手数料	10,099	12,729
貸倒引当金繰入額	173,862	128,100
支払リース料	3,492	23,065
その他	7,131	11,396
営業外費用合計	328,103	239,152
経常損失()	895,752	1,234,372

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	11,593
事業譲渡益	-	55,109
商品取引責任準備金戻入額	-	2,679
金融商品取引責任準備金戻入	660	-
役員退職慰労引当金戻入益	-	225,813
貸倒引当金戻入額	12,900	-
訴訟損失引当金戻入額	-	3,300
持分変動利益	172	-
その他	19,796	789
特別利益合計	33,549	299,284
特別損失		
固定資産売却損	2 82,399	2 -
固定資産除却損	-	756
店舗閉鎖損失	15,517	17,650
投資有価証券売却損	-	3,660
投資有価証券評価損	13,554	-
関係会社株式清算損	-	30,606
関係会社整理損失引当金繰入額	37,392	-
貸倒引当金繰入額	-	669,840
商品取引責任準備金繰入額	34,979	-
減損損失	3 87,666	3 625,516
訴訟損失引当金繰入額	25,800	62,800
保険解約損	32,294	25,862
退職給付制度改定損	-	117,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	-
その他	21,157	91,400
特別損失合計	361,962	1,645,132
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失()	1,224,164	2,580,219
匿名組合損益分配額	5,104	10,040
税金等調整前当期純損失()	1,219,059	2,570,179
法人税、住民税及び事業税	14,434	37,123
法人税等調整額	15,756	27,844
法人税等合計	1,322	64,968
少数株主損益調整前当期純損失()	1,217,737	2,635,147
少数株主損失()	52,330	55,800
当期純損失()	1,165,406	2,579,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,217,737	2,635,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,947	138,299
為替換算調整勘定	21,928	81,479
その他の包括利益合計	236,876	219,779
包括利益	1,454,614	2,415,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,402,283	2,359,567
少数株主に係る包括利益	52,330	55,800

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,076,233	2,033,952
当期変動額		
剰余金の配当	42,280	-
当期変動額合計	42,280	-
当期末残高	2,033,952	2,033,952
利益剰余金		
当期首残高	984,984	180,422
当期変動額		
当期純損失()	1,165,406	2,579,346
土地再評価差額金の取崩	-	1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	-	6,024
当期変動額合計	1,165,406	3,795,562
当期末残高	180,422	3,975,984
自己株式		
当期首残高	804,563	813,412
当期変動額		
自己株式の取得	8,848	9
当期変動額合計	8,848	9
当期末残高	813,412	813,421
株主資本合計		
当期首残高	7,256,654	6,040,117
当期変動額		
剰余金の配当	42,280	-
当期純損失()	1,165,406	2,579,346
土地再評価差額金の取崩	-	1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	-	6,024
自己株式の取得	8,848	9
当期変動額合計	1,216,536	3,795,571
当期末残高	6,040,117	2,244,545

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,590	133,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,947	138,299
当期変動額合計	214,947	138,299
当期末残高	133,357	4,942
土地再評価差額金		
当期首残高	1,210,191	1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,210,191
当期変動額合計	-	1,210,191
当期末残高	1,210,191	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,725	68,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,928	81,479
当期変動額合計	21,928	81,479
当期末残高	68,654	12,825
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,175,326	1,412,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,876	1,429,970
当期変動額合計	236,876	1,429,970
当期末残高	1,412,203	17,767
少数株主持分		
当期首残高	706,476	654,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,344	90,559
当期変動額合計	52,344	90,559
当期末残高	654,132	563,573
純資産合計		
当期首残高	6,787,804	5,282,046
当期変動額		
剰余金の配当	42,280	-
当期純損失（ ）	1,165,406	2,579,346
土地再評価差額金の取崩	-	1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	-	6,024
自己株式の取得	8,848	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,221	1,339,411
当期変動額合計	1,505,757	2,456,160
当期末残高	5,282,046	2,825,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,219,059	2,570,179
減価償却費	171,613	88,542
減損損失	87,666	625,516
有形固定資産売却損益 (は益)	82,399	-
有形固定資産除却損	-	756
有価証券売却損益 (は益)	1,458	8,646
投資有価証券評価損益 (は益)	13,554	-
負ののれん償却額	122,040	122,040
受取利息及び受取配当金	57,353	36,235
支払利息	49,285	63,860
為替差損益 (は益)	62,755	9,350
事業譲渡損益 (は益)	-	55,109
金銭の信託の増減額 (は増加)	37,606	991,979
預託金の増減額 (は増加)	948,000	68,740
商品取引責任準備預金の増減額 (は増加)	41,555	17,028
たな卸資産の増減額 (は増加)	124,455	137,139
委託者先物取引差金 (借方)の増減額 (は増加)	1,156,744	308,088
委託者未収金の増減額 (は増加)	200,514	120,505
差入保証金の増減額 (は増加)	4,454,691	6,658,778
長期差入保証金の増減額 (は増加)	93,858	10,772
保管有価証券の増減額 (は増加)	332,100	-
貸付商品の増減額 (は増加)	492,960	8,528
保管借入商品の増減額 (は増加)	1,327,089	1,112,053
その他の流動資産の増減額 (は増加)	132,274	53,874
売上債権の増減額 (は増加)	286,994	9,882
未収入金の増減額 (は増加)	66,793	114,241
信用取引資産の増減額 (は増加)	381,321	219,679
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	90,000	81,000
破産更生債権等の増減額 (は増加)	1,532	653
賞与引当金の増減額 (は減少)	52,699	171,189
貸倒引当金の増減額 (は減少)	189,922	806,250
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	25,800	37,000
未払金の増減額 (は減少)	13,756	300,443
商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	34,979	2,679
預り証拠金の増減額 (は減少)	3,183,957	6,798,522
預り金の増減額 (は減少)	841,128	101,816
信用取引負債の増減額 (は減少)	381,358	217,246
借入商品の増減額 (は減少)	1,487,949	1,103,525
その他の流動負債の増減額 (は減少)	75,484	29,603
退職給付引当金の増減額 (は減少)	71,508	96,414
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	80,505	373,768
受入保証金の増減額 (は減少)	422,970	233,710
短期社債の増減額 (は減少)	-	1,000,000
その他	192,386	200,968

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
小計	2,944,707	695,186
利息及び配当金の受取額	57,214	36,048
利息の支払額	47,162	58,515
法人税等の支払額	18,338	15,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,952,993	657,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	320,000
定期預金の払戻による収入	-	370,000
有価証券の取得による支出	133,733	26,757
有価証券の売却による収入	140,171	-
有形固定資産の取得による支出	81,891	38,157
有形固定資産の売却による収入	163,075	436,945
無形固定資産の取得による支出	25,994	33,727
投資有価証券の取得による支出	34,000	56,250
投資有価証券の売却による収入	20	118,798
事業譲渡による収入	-	55,109
貸付による支出	1,101,067	233,809
貸付金の回収による収入	1,072,026	76,199
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	22,466
その他	250,096	92,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,703	417,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,170,500	18,139,275
短期借入金の返済による支出	12,189,050	17,587,390
長期借入れによる収入	401,000	1,136,500
長期借入金の返済による支出	70,000	885,000
社債の発行による収入	-	467,000
社債の償還による支出	150,000	304,000
自己株式の取得による支出	8,848	9
配当金の支払額	42,280	-
少数株主への配当金の支払額	-	12,439
その他	15,041	11,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,279	942,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,281	10,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,803,292	2,007,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,008	2,279,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,827
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,716	4,327,950

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、営業損失1,231,847千円、経常損失1,234,372千円および当期純損失2,579,346千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役員数25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
国内会社 12社
岡藤商事株式会社
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
岡藤ビジネスサービス株式会社
岡藤情報サービス株式会社
O I M投資顧問株式会社
三京証券株式会社
オーアイエム合同会社2010
オーアイエム 号ファンド
オーアイエムCMEファンド
オーアイエム合同会社2011
オーアイエム 号ファンド
オーアイエム 号ファンド
在外会社 4社
金億(香港)有限公司
凱昌信貿易(深セン)有限公司
上海和星投資管理有限公司
メディカル・アシスタンス・カンパニー

このうち、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社およびオーアイエム合同会社2011については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、オーアイエムCMEファンド、オーアイエム 号ファンドおよびオーアイエム 号ファンドについては、当連結会計年度において新たに組成されたことにより、またメディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

なお、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社は、岡藤商事分割準備株式会社より、O I M投資顧問株式会社は、オカトーインベストメントマネジメント株式会社より商号変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたオカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社
社

なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッドは、当連結会計年度において清算いたしました。

また、同じく、非連結子会社でありましたメディカル・アシスタンス・カンパニーは、重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社
社

(2) 持分法非適用会社
社

なお、前連結会計年度において、持分法非適用会社でありましたオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッドは、当連結会計年度において清算いたしました。

また、同じく、持分法非適用会社でありましたメディカル・アシスタンス・カンパニーは、重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オーアイエム 号ファンドの決算日は9月28日、オーアイエム合同会社2011の決算日は9月30日、オーアイエム合同会社2010の決算日は10月31日、オーアイエム 号ファンドの決算日は11月30日、凱昌信貿易(深セン)有限公司および上海和星投資管理有限公司の決算日は12月31日、オーアイエム 号ファンドおよびメディカル・アシスタンス・カンパニーの決算日は1月31日でありませぬ。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格

デリバティブ...時価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....18～50年

建物附属設備.....3～42年

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取リース料」および、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払リース料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,410千円は、「受取リース料」21,738千円、「その他」60,671千円および、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,624千円は、「支払リース料」3,492千円、「その他」7,131千円に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

(退職給付引当金の会計処理)

当社グループにおける一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として「退職給付制度改定損」117,038千円を計上しております。

(役員退職慰労引当金の廃止による会計処理)

当社および一部の連結子会社は、平成24年2月10日開催の各社取締役会において、取締役に対する従来の退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末までに積み立てられた取締役に対する退職慰労金受給権を全て放棄することを併せて決議しております。

これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」225,813千円については、その全額を「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...80,000千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	1,120,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	1,346,160	2,474,768
建物	422,715	5,507
土地	1,449,831	974,831
合計	4,338,706	4,455,107

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,913,625千円	2,444,135千円
長期借入金	721,000	1,040,125
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(70,000)	(70,000)
社債	100,000	-
(うち1年内償還予定の社債)	(100,000)	(-)
合計	2,734,625	3,484,260

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	327,502千円	226,080千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円	234,048千円
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	486,777	148,046
合計	878,899	382,094

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	4,689,334千円	3,851,297千円
投資有価証券	644,594	799,685
合計	5,333,928	4,650,982

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券681千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保護基金担保金	125,000千円	200,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は500,000千円、当連結会計年度は500,000千円であります。

3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	13,412千円	- 千円

前連結会計年度において、上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。

4. 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備金として専用口座にて管理しております。

また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。

(連結損益計算書関係)

1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	438,550千円	368,502千円
従業員給与	2,533,817	2,285,851
役員退職金	83,941	3,043
退職金	-	95
福利厚生費	460,721	430,207
合計	3,517,032	3,087,699

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,064千円	- 千円
器具及び備品	114	-
土地	64,220	-
合計	82,399	-

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物付属設備、 器具及び備品、 ソフトウェア	
滋賀県	遊休資産	投資不動産	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,666千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,299千円、器具及び備品12,213千円、ソフトウェア71,720千円、投資不動産1,433千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都、大阪府、愛知県、福岡県	営業設備等	建物、土地、 器具及び備品、 ソフトウェア	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物320,936千円、土地150,642千円、器具及び備品54,365千円、ソフトウェア99,571千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	156,693千円
組替調整額	8,646千円
税効果調整前	148,046千円
税効果額	9,746千円
その他有価証券評価差額金	138,299千円

為替換算調整勘定

当期発生額	13,534千円
組替調整額	67,945千円
為替換算調整勘定	81,479千円

その他の包括利益合計 219,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,508,858	44,465		1,553,323
合計	1,508,858	44,465		1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,323	48		1,553,371
合計	1,553,323	48		1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,591,300千円	5,572,505千円
商品取引責任準備預金	191,583	174,555
担保に供している定期預金	1,120,000	1,070,000
現金及び現金同等物	2,279,716	4,327,950

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額（は減少）」について

当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社2011の発行した社債につきましては、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

3. 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

(事業の譲渡)

三京証券株式会社(平成23年7月10日現在)

流動資産	1,145,247千円
資産合計	1,145,247千円
流動負債	1,145,247千円
負債合計	1,145,247千円
事業の譲渡の対価	55,109千円
三京証券株式会社の現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲渡による収入	55,109千円

4. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産
取得価額相当額	8,294千円
減価償却累計額相当額	5,069
減損損失累計額相当額	53,959
期末残高相当額	3,225

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産
取得価額相当額	1,813千円
減価償却累計額相当額	1,688
減損損失累計額相当額	27,711
期末残高相当額	124

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,426千円	133千円
1年超	2,015	-
合計	3,442	133
リース資産減損勘定の残高	18,005	7,634

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,706千円	475千円
リース資産減損勘定の取崩額	31,642	10,370
減価償却費相当額	3,459	445
支払利息相当額	129	10

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用してしております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,591,300	3,591,300	
(2) 売掛金	286,994	286,994	
(3) 委託者未収金	265,811	265,811	
(4) 有価証券	20,000	20,000	
(5) 保管借入商品	1,364,599	1,364,599	
(6) 保管有価証券	4,705,725	6,607,027	1,901,302
(7) 差入保証金	17,332,236	17,332,236	
(8) 信用取引貸付金	445,909	445,909	
(9) 金銭の信託	1,032,007	1,032,007	
(10) 預託金	167,000	167,000	
(11) 委託者先物取引差金	2,278,023	2,278,023	
(12) 貸付商品	492,960	492,960	
(13) 投資有価証券	787,352	787,352	
(14) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	580,438 493,681		
	86,757	83,207	3,549
(15) 役員長期貸付金 貸倒引当金(*)	470,224 156,100		
	314,124	314,561	437
資産計	33,170,802	35,068,992	1,898,189
(16) 短期借入金	2,192,250	2,192,250	
(17) 1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000	
(18) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	
(19) 借入商品	1,857,559	1,857,559	
(20) 預り証拠金	19,784,593	19,784,593	
(21) 預り証拠金代用有価証券	4,705,725	6,607,027	1,901,302
(22) 信用取引借入金	452,005	452,005	
(23) 長期借入金	651,000	619,581	31,418
負債計	29,858,134	31,728,017	1,869,883
(24) デリバティブ取引			

(*) 破産更生債権等および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 委託者未収金、(5) 保管借入商品、(7) 差入保証金、(8) 信用取引貸付金、(9) 金銭の信託、(10) 預託金、(11) 委託者先物取引差金および(12) 貸付商品
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(6) 保管有価証券および(13) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(14) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(15) 役員長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(16) 短期借入金、(17) 1年内返済予定の長期借入金、(18) 1年内償還予定の社債、(19) 借入商品、(20) 預り証拠金および(22) 信用取引借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(21) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(23) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(24) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	177,297
長期差入保証金	788,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(13) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,571,606			
売掛金	286,994			
委託者未収金	265,811			
信用取引貸付金	445,909			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		100,843		
役員長期貸付金	23,449	100,880	144,473	201,421
合計	4,593,771	201,723	144,473	201,421

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されております。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,572,505	5,572,505	
(2) 委託者未収金	145,306	145,306	
(3) 有価証券	107,028	107,028	
(4) 保管借入商品	2,476,653	2,476,653	
(5) 保管有価証券	3,859,018	5,436,048	1,577,030
(6) 差入保証金	10,496,002	10,496,002	
(7) 信用取引貸付金	221,778	221,778	
(8) 借入有価証券担保金	285,000	285,000	
(9) 金銭の信託	40,027	40,027	
(10) 顧客分別金信託	221,000	221,000	
(11) 預託金	235,740	235,740	
(12) 委託者先物取引差金	1,969,935	1,969,935	
(13) 貸付商品	484,432	484,432	
(14) 投資有価証券	832,990	832,990	
(15) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	699,785 615,551		
	84,234	77,837	6,396
(16) 役員長期貸付金 貸倒引当金(*)	493,841 281,200		
	212,641	214,958	2,316
資産計	27,244,293	28,817,243	1,572,950
(17) 短期借入金	2,744,135	2,744,135	
(18) 1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000	
(19) 1年内償還予定の社債	1,467,000	1,467,000	
(20) 借入商品	2,961,085	2,961,085	
(21) 預り証拠金	12,986,070	12,986,070	
(22) 預り証拠金代用有価証券	3,859,018	5,436,048	1,577,030
(23) 信用取引借入金	221,391	221,391	
(24) 未払金	446,789	446,789	
(25) 長期借入金	970,125	936,008	34,116
負債計	25,725,614	27,268,528	1,542,914
(26) デリバティブ取引			

(*) 破産更生債権等および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 信用取引貸付金、
 (8) 借入有価証券担保金、(9) 金銭の信託、(10) 顧客分別金信託、(11) 預託金、(12) 委託者先物取引
 引差金および (13) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
 ております。

- (3) 有価証券、(5) 保管有価証券および (14) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (15) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定してあります。

- (16) 役員長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用ス
 プレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

- (17) 短期借入金、(18) 1年内返済予定の長期借入金、(19) 1年内償還予定の社債、(20) 借入商品、
 (21) 預り証拠金、(23) 信用取引借入金および (24) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
 ております。

- (22) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (25) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現
 在価値により算定してあります。

- (26) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,062
長期差入保証金	777,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである
 ため、非上場株式については「(14) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきまし
 ては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,556,673			
委託者未収金	145,306			
信用取引貸付金	221,778			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	90,000			
役員長期貸付金		96,047	136,038	261,755
合計	6,013,757	96,047	136,038	261,755

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	600千円	387千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	380	347	32
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	14,499	10,843	3,655
	小計	14,879	11,191	3,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	689,672	819,058	129,385
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	82,800	90,000	7,200
	小計	772,472	909,058	136,585
合計		787,352	920,250	132,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 163,885千円)および子会社株式(連結貸借対照表計上額 13,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,658	84,165	43,493
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	127,658	84,165	43,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	705,331	725,158	19,826
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	80,271	90,000	9,729
	小計	785,602	815,158	29,555
合計		913,261	899,323	13,938

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	135,191	4,196	2,737
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5,000		
合計	140,191	4,196	2,737

(注) 「(3) その他」の売却額には、商品ファンドの償還に伴う償還額5,000千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	43,414	1,480	4,399
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	75,384	11,565	1,058
合計	118,798	13,045	5,458

(注) 「(3) その他」の売却額および売却損の合計額には、投資有価証券の清算による収入額48,941千円、投資有価証券清算損1,058千円がそれぞれ含まれております。

また、上表に含まれているもの以外に、非連結子会社を清算したことにより、子会社株式の清算による収入額10,201千円があり、これに伴い、子会社株式清算益789千円を計上しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,554千円(その他有価証券の上場株式12,612千円、非上場株式942千円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行います。個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	4,164,171		4,384,519	220,347
	買建	4,028,056		4,293,687	265,631
	現金決済取引				
	売建	10,041		11,382	1,341
	買建	10,034		11,370	1,336
	指数先物取引				
	売建	1,445		1,542	97
買建	1,445		1,542	97	
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	4,175,657		4,397,444	221,786	
買建	4,039,535		4,306,600	267,064	
差引計					45,278

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,020,838		1,016,028	4,810
	買建	655,486		658,282	2,795
	現金決済取引				
	売建				
	買建	400,016		401,123	1,107
	指数先物取引				
	売建				
買建					
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	1,020,838		1,016,028	4,810	
買建	1,055,503		1,059,405	3,902	
差引計					8,712

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引 買建	1,414,638		1,403,588	11,049
	合計	1,414,638		1,403,588	11,049

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引 買建	970,032		992,327	22,294
	合計	970,032		992,327	22,294

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

なお、当社グループにおける一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	55,707,870	51,627,099
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	55,716,122	53,716,502
差引額(千円)	8,252	2,089,403

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 10.54% (平成23年3月分)

当連結会計年度 9.57% (平成24年3月分)

(3) 補足説明(平成23年3月31日現在)

上記(1)の「差引額」の主な要因は、平成22年3月31日現在においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,492,975千円及び剰余金3,349,153千円並びに資産評価調整額 7,850,379千円であり、平成23年3月31日現在においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,856,678千円及び不足金1,301,331千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,216,992	810,391
(2) 年金資産(千円)	350,116	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	866,876	810,391
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	181,408	95,829
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	73,324	6,003
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 + (5) + (6))(千円) ((3) + (4))	612,144	708,559
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(千円)	612,144	708,559

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	72,450	52,933
(2) 利息費用(千円)	15,943	13,399
(3) 期待運用収益(千円)	5,506	2,626
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	45,352	38,648
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,762	13,656
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) その他(千円)	1,293	12,624
(8)退職給付費用(千円)	166,295	128,635
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	117,038
合計	166,295	245,673

- (注) 1 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
 3 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,130千円	- 千円
貸倒引当金	170,794	206,063
退職給付引当金	250,979	252,781
商品取引責任準備金	77,057	66,028
減損損失	134,590	151,645
会員権評価損	79,370	51,973
出資金評価損	13,207	11,481
繰越欠損金	3,308,429	3,663,326
未払事業税	5,913	4,578
未払金	14,156	4,808
役員退職慰労引当金	155,884	2,043
資産除去債務償却額	5,667	5,697
訴訟損失引当金	10,578	23,870
投資損失引当金	-	329,806
その他有価証券評価差額金	54,225	3,697
その他	23,028	16,688
繰延税金資産小計	4,375,014	4,794,489
評価性引当額	4,337,559	4,785,013
繰延税金資産合計	37,454	9,476
繰延税金負債		
未収配当金	47	44
その他有価証券評価差額金	1,300	10,916
繰延税金負債合計	1,347	10,960
繰延税金資産の純額	36,106	-
繰延税金負債の純額	-	1,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 していません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が102千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が611千円、その他有価証券評価差額金が714千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ODL JAPAN株式会社

(注) ODL JAPAN株式会社は、平成23年7月10日付で株式会社FXCMジャパンと合併し、FXCMジャパン証券株式会社に商号変更しております。

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である三京証券株式会社の外国為替証拠金取引(以下「FX」という。)事業

(3) 分離した事業の内容

当社グループにおいて平成14年5月に開始した店頭FX事業は、平成20年9月より三京証券株式会社が承継し、業容の拡大および収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。

しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所取引の台頭など大きな環境変化もあり、当FX事業は低迷が続いておりました。

また、今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、譲渡先候補の中から諸条件が一致した、FX事業を営むODL JAPAN株式会社に対し、三京証券株式会社のFX事業を会社分割の方法により譲渡することを決定し、今後、同社はその経営資源を証券業務に集中することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年7月10日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

三京証券株式会社を分割会社とし、ODL JAPAN株式会社を承継会社とする会社分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

55,109千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,145,247千円
資産合計	1,145,247千円
流動負債	1,145,247千円
負債合計	1,145,247千円

(3) 会計処理

譲渡資産及び負債の帳簿価額と、この対価として三京証券株式会社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

為替取引関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	11,178千円
営業損失()	65,684千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の事業のうち、対面による商品先物取引業、第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、貴金属・地金販売業および損害保険代理店業

事業の内容：主として国内の対面顧客に対して、上記事業の仲介業を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社(当社の連結子会社)を分割会社とし、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社(当社の連結子会社)

なお、同社は平成23年10月1日付で、岡藤商事分割準備株式会社より商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社の設立を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は8年～41年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、前連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は43,785千円です。なお、前連結会計年度におきまして、有形固定資産の取得に伴い6,192千円の増加があり、店舗移転に伴う使用見込期間の変更により、2,421千円の減少がありました。

また、当連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は47,556千円です。当連結会計年度におきまして、資産除去債務の履行により、807千円の減少があり、店舗移転に伴う使用見込期間の変更により、6,541千円の減少がありました。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,451千円(営業外収益に計上)、固定資産売却損79,693千円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,033千円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	295,643	55,234
	期中増減額	240,408	1,137
	期末残高	55,234	54,096
期末時価		49,690	53,758

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産売却(237,569千円)であり、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(1,137千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,148,240	102,482	60,225	254,996	7,460	6,573,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高			531	60,533		61,064
計	6,148,240	102,482	60,756	315,529	7,460	6,634,469
セグメント利益 または損失()	238,235	196,765	217,357	47,779	137,501	361,168
セグメント資産	31,952,140	1,942,415	1,529,951	630,892	740,430	36,795,830
セグメント負債	30,329,703	1,090,901	972,979	98,852	86,333	32,578,769
その他の項目						
減価償却費	128,185	31,246	801	11,015	365	171,613
金融収益		723	2,514			3,237
金融費用			2,345			2,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,984	34,618	2,752	282	3,248	107,885

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,570,249	33,214	425,123	107,258	4,521	5,073,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,856		7,856
計	4,570,249	33,214	425,123	115,114	4,521	5,081,793
セグメント利益 または損失()	562,461	95,029	80,670	171,588	138,431	886,841
セグメント資産	27,021,541	3,086	2,161,936	298,453	128,591	29,613,609
セグメント負債	26,397,246	7	1,353,874	86,402	48,151	27,885,682
その他の項目						
減価償却費	68,693	5,206	4,494	7,191	2,956	88,542
金融収益		137	16,336			16,474
金融費用			12,861			12,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,282	10,687	784	2,083	1,046	71,884

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,634,469	5,081,793
セグメント間取引消去	61,064	7,856
連結財務諸表の営業収益	6,573,405	5,073,937

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,168	886,841
セグメント間取引消去	61,064	7,856
のれん償却額	172	146
全社費用(注)	411,223	337,004
連結財務諸表の営業損失	833,629	1,231,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,795,830	29,613,609
全社資産(注)	1,382,916	1,225,879
連結財務諸表の資産合計	38,178,747	30,839,488

(注) 全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,578,769	27,885,682
全社負債(注)	317,930	127,919
連結財務諸表の負債合計	32,896,700	28,013,601

(注) 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	5,153	82,513					87,666

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	619,802	5,704	8				625,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						172	172
当期末残高							

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						122,040	122,040
当期末残高						198,206	198,206

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						146	146
当期末残高							

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額						122,040	122,040
当期末残高						76,166	76,166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、13千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤雅一			当社特別顧問	(被所有) 直接 11.53	資金の貸借	資金の貸付等(注)		役員長期貸付金	470,224
						資金の貸借	利息の受取	14,522		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金156,100千円を設定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤雅一			当社特別顧問	(被所有) 直接 11.53	資金の貸借	資金の貸付等(注)		役員長期貸付金	448,841
						資金の貸借	利息の受取	13,813		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金281,200千円を設定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	550円17銭	268円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,282,046	2,825,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	654,132	563,573
(うち少数株主持分(千円))	(654,132)	(563,573)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,627,914	2,262,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,411

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	138円22銭	306円63銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	1,165,406	2,579,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,165,406	2,579,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)について

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡藤商事(株)	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	100,000	()	1.33	無担保社債	平成24年 3月30日
オーアイエム合同 会社2011	第1回社債	平成23年 10月3日		1,000,000 (1,000,000)	1.00	無担保社債	平成24年 9月28日
メディカル・アシ スタンス・カンパ ニー	MAC Note - 2011 - S	平成23年 6月29日		50,000 (50,000)	3.80	無担保社債	平成24年 7月5日
"	MAC Note - 2011 - O	平成23年 7月7日		95,000 (95,000)	3.80	無担保社債	平成24年 7月12日
"	MAC Note - 2011 - O	平成23年 7月27日		95,000 (95,000)	3.80	無担保社債	平成24年 8月5日
"	MAC Note - 2011 - O	平成23年 9月22日		65,000 (65,000)	3.80	無担保社債	平成24年 10月5日
"	MAC Note - 2011 - S	平成23年 9月22日		7,000 (7,000)	3.80	無担保社債	平成24年 10月5日
"	MAC Note - 2011 - S	平成23年 12月6日		74,000 (74,000)	3.80	無担保社債	平成24年 12月5日
"	MAC Note - 2012 - S	平成24年 1月11日		66,000 (66,000)	3.80	無担保社債	平成25年 1月10日
"	MAC Note - 2012 - S	平成24年 2月10日		15,000 (15,000)	3.80	無担保社債	平成25年 2月10日
合計			100,000	1,467,000 (1,467,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年間ににおける償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)
1,467,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,192,250	2,744,135	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,000	70,000	2.73	
1年以内に返済予定のリース債務	15,963	12,752	3.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	651,000	970,125	1.21	平成26年3月 ～平成28年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,095	21,139	3.00	平成25年9月 ～平成28年8月
その他有利子負債				
合計	2,986,308	3,818,152		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。

- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,000	383,125	70,000	
リース債務	9,833	5,110	2,142	4,054

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第7期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	1,239,704 (1,128,112)	2,896,513 (2,571,712)	4,258,428 (3,689,214)	5,073,937 (4,419,328)
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	401,281	975,747	1,585,259	2,570,179
四半期(当期)純損失金額() (千円)	402,688	986,786	1,615,185	2,579,346
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	47.87	117.31	192.01	306.63

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	47.87	69.43	70.70	114.62

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成24年3月31日現在、当社グループでは29件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は497百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記29件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営が影響を受ける可能性があります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,092	34,429
未収入金	1 32,849	1 15,423
前払費用	13,411	8,687
繰延税金資産	13,524	2,047
その他	1,033	311
流動資産合計	88,911	60,899
固定資産		
無形固定資産		
商標権	3,168	2,632
無形固定資産合計	3,168	2,632
投資その他の資産		
関係会社株式	15,767,207	7,481,800
長期差入保証金	1,076	1,076
繰延税金資産	13,612	-
投資その他の資産合計	15,781,895	7,482,876
固定資産合計	15,785,063	7,485,509
資産合計	15,873,975	7,546,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 -	1 300,000
未払金	1 504,010	1 1,318,589
未払費用	3,116	2,424
未払法人税等	3,220	26,946
未払消費税等	2,854	2,458
賞与引当金	6,792	-
役員賞与引当金	800	-
その他	3,438	1,730
流動負債合計	524,232	1,652,150
固定負債		
長期未払金	1 2,098,438	1 1,645,801
役員退職慰労引当金	59,077	6,466
投資損失引当金	-	925,382
固定負債合計	2,157,516	2,577,651
負債合計	2,681,748	4,229,801

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,653,624	6,653,624
資本剰余金合計	8,619,343	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,892	9,766,718
利益剰余金合計	108,892	9,766,718
自己株式	536,009	536,018
株主資本合計	13,192,226	3,316,606
純資産合計	13,192,226	3,316,606
負債純資産合計	15,873,975	7,546,408

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 492,000	1 468,000
関係会社受取配当金	1 149,475	1 -
経費分担金	1 24,000	1 12,000
その他	1 12,500	1 12,500
営業収益合計	677,975	492,500
販売費及び一般管理費		
人件費	2 308,643	2 196,667
地代家賃	47,481	47,481
賞与引当金繰入額	6,792	-
役員賞与引当金繰入額	800	-
役員退職慰労引当金繰入額	14,266	6,141
業務委託手数料	3 72,000	3 72,000
その他	94,327	95,080
販売費及び一般管理費合計	544,311	417,371
営業利益	133,664	75,128
営業外収益		
受取利息	5	5
法人税等還付加算金	102	83
その他	4	258
営業外収益合計	112	346
営業外費用		
支払利息	-	36
証券代行事務手数料	10,099	12,729
その他	101	1
営業外費用合計	10,201	12,768
経常利益	123,575	62,706
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
役員退職慰労引当金戻入益	-	23,686
特別利益合計	20	23,686
特別損失		
関係会社株式評価損	-	8,985,406
保険解約損	2,348	-
投資損失引当金繰入額	-	925,382
特別損失合計	2,348	9,910,789
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	121,247	9,824,396
法人税、住民税及び事業税	3,220	26,125
法人税等調整額	11,912	25,088
法人税等合計	8,692	51,213
当期純利益又は当期純損失()	129,940	9,875,610

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
当期首残高	6,695,905	6,653,624
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	42,280	-
当期変動額合計	42,280	-
当期末残高	6,653,624	6,653,624
資本剰余金合計		
当期首残高	8,661,624	8,619,343
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	42,280	-
当期変動額合計	42,280	-
当期末残高	8,619,343	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,047	108,892
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,940	9,875,610
当期変動額合計	129,940	9,875,610
当期末残高	108,892	9,766,718
自己株式		
当期首残高	527,160	536,009
当期変動額		
自己株式の取得	8,848	9
当期変動額合計	8,848	9
当期末残高	536,009	536,018
株主資本合計		
当期首残高	13,113,416	13,192,226
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	42,280	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,940	9,875,610
自己株式の取得	8,848	9
当期変動額合計	78,810	9,875,619

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	13,192,226	3,316,606
純資産合計		
当期首残高	13,113,416	13,192,226
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	42,280	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,940	9,875,610
自己株式の取得	8,848	9
当期変動額合計	78,810	9,875,619
当期末残高	13,192,226	3,316,606

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、当事業年度におきまして、関係会社株式評価損8,985,406千円および投資損失引当金繰入額925,382千円を特別損失に計上したことにより、9,875,610千円の当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、持株会社として当該状況を解消すべく、グループ全体で様々な対応策を実施しております。

具体的には、当社グループの中核事業である商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。その内容としましては、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどであります。

また、当社および中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

当社としましては、グループ全体で、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社は、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産...定額法

3. 引当金の計上基準
賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社における事業の投資に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止による会計処理)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、取締役に対する従来の退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、それまでに積み立てられた取締役に対する退職慰労金受給権を全て放棄することを併せて決議しております。

これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」23,686千円については、その全額を「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	2,625千円	15,423千円
(流動負債)		
短期借入金	-千円	300,000千円
未払金	499,701	1,316,434
(固定負債)		
長期未払金	2,098,438千円	1,645,801千円

(損益計算書関係)

1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	492,000千円	468,000千円
関係会社受取配当金	149,475	-
経費分担金	24,000	12,000
その他	12,500	12,500

2. 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	133,569千円	80,364千円
従業員給与	102,532	99,878
役員退職金	56,916	2,543
福利厚生費	15,625	13,881
合計	308,643	196,667

3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務委託手数料	72,000千円	72,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,508,858	44,465		1,553,323
合計	1,508,858	44,465		1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,323	48		1,553,371
合計	1,553,323	48		1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,767,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,481,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,112千円	- 千円
未払事業税	134	1,746
未払金	376	301
未払金否認	482	-
関係会社株式評価損	1,059,964	4,123,792
役員退職慰労引当金	24,221	2,043
繰越欠損金	9,686	-
投資損失引当金	-	329,806
繰延税金資産小計	1,097,710	4,457,690
評価性引当額	1,070,574	4,455,642
繰延税金資産合計	27,136	2,047

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.00%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.55	
住民税均等割等	2.66	
評価性引当額	14.07	
その他	8.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.17	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が161千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が161千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,568円31銭	394円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,192,226	3,316,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,192,226	3,316,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,411

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額()	15円41銭	1,174円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益または当期純損失()(千円)	129,940	9,875,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	129,940	9,875,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)について

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	3,168			3,168	2,722	535	2,632
無形固定資産計	3,168			3,168	2,722	535	2,632

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,792		6,792		
役員賞与引当金	800		800		
役員退職慰労引当金	59,077	6,141	35,066	23,686	6,466
投資損失引当金		925,382			925,382

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、取締役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	33,729
郵便貯金	38
別段預金	661
計	34,429
合計	34,429

B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数(株)	金額(千円)
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	5,569,400
	三京証券株式会社	7,260,000	1,106,323
	岡藤ビジネスサービス株式会社	8,000	0
	O I M投資顧問株式会社	14,700	697,235
	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	7,000	108,841
合計			7,481,800

C. 短期借入金

相手先	金額(千円)
三京証券株式会社	300,000
計	300,000

D. 未払金

相手先	金額(千円)
岡藤商事株式会社	1,316,411
その他	2,177
計	1,318,589

E. 長期未払金

相手先	金額(千円)
岡藤商事株式会社	1,645,801
合計	1,645,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第6期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第7期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第7期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第7期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日)平成23年7月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)平成23年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日)平成23年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日)平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日)平成23年11月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日)平成23年12月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)平成24年2月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)平成24年3月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日)平成24年5月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、前々連結会計年度に925,780千円、前連結会計年度に833,629千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失1,231,847千円、経常損失1,234,372千円および当期純損失2,579,346千円を計上する状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当期において関係会社株式評価損8,985,406千円及び投資損失引当金繰入額925,382千円を特別損失に計上したことにより、9,875,610千円の当期純損失を計上する状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。